

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証

番号	事業名	事業概要	交付金枠	経済対策との関係	担当課	事業開始年月	事業完了年月	執行額 (千円)	うち交付金 充当額(千円)	事業の効果	参考(計画時成果目標)
1	令和5年度津久見市 低所得世帯等(住民税 非課税世帯)給付金 【物価高騰対策給付 金】	コロナ禍から続く物価高騰で生活に 影響を及ぼす低所得者世帯を支援 するため、令和5年度の住民税非 課税世帯等を対象に1世帯当たり 70,000円の現金を支給した。	低所得世帯 支援枠	物価高から国民生 活を守る	社会福祉課	R5.12	R6.3	1,330	1,330	非課税世帯等への現金給付により、生 活支援につながったとともに、消費の下 支えにも寄与した。 【給付状況】 全体給付率:99.2% 対象世帯数:2,515世帯 給付世帯数:2,494世帯 ・令和6年1月支給開始 ※執行額はR6の国の交付金の追加分	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を 開始する
2	給付金・定額減税一体 支援枠臨時給付金事 業	物価高騰が続く中で、低所得世帯 等の方々の生活を維持するため、 令和6年度に新たに住民税均等割 非課税世帯又は住民税均等割のみ 課税世帯となった世帯に対して、1 世帯につき10万円を給付するとと もに、同一世帯の18歳以下の児童 1人につき5万円を加算して給付し た。 また、定額減税可能額が減税前税 額を上回ると見込まれる所得税、住 民税の納税義務者に対して、調整 給付を給付した。	給付金・定額 減税一体支 援枠	物価高から国民生 活を守る	社会福祉課 税務課	R6.4	R7.2	141,083	141,078	非課税世帯等への現金給付により、生 活支援につながったとともに、消費の下 支えにも寄与した。 【給付状況】 (新たな住民税均等割非課税世帯・住 民税均等割のみの課税世帯) 対象世帯数 265世帯 給付世帯数 258世帯 (子ども加算) 対象世帯数 16世帯 給付世帯数 16世帯 対象児童数 26人 給付児童数 26人 (調整給付) 対象支援納税義務者数 2,726人 給付者数 2,590人	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を 開始する
6	No.2事業費(事務費)	No2の事業実施に係る事務費	給付金・定額 減税一体支 援枠	物価高から国民生 活を守る	社会福祉課 税務課	R6.4	R7.2	1,285	1,285	-	-
7	令和6年度住民税均 等割非課税世帯等給 付金	繰越	低所得世帯 支援枠及び 不足額給付 分の給付金・ 定額減税一 体支援枠					-	-	-	

11	公共施設等光熱費高騰分	エネルギー価格の高騰により電気・ガス代が高騰する中、市民が利用する公共施設(小・中学校、市民図書館)の適切な維持管理を行った。	推奨事業	物価高の克服	管理課 学校教育課 生涯学習課	R6.4	R7.3	16,807	12,022	電気代が高騰する中で、公共施設の電気代に充当することで、市民サービスの維持につながった。 電気代を補助した施設:6施設	電気代を補助する施設:6施設
						合計		160,505	155,715		

※事業No2には、令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を流用して実施した事業費も含まれる。